

Corporate Data 2021

CONTENTS

企業ビジョン 会社概要 沿革	1
組織図 役員	2
トップメッセージ	3
業績ハイライト 主なサービス対象製品	4
営業概況 ナノテクノロジーサービスに関する部門	5
アナリティカルサービスに関する部門	5
産業サービスに関する部門	6
サービスネットワーク サポート体制	7

◎ 株式会社 日立ハイテクフィールディング

企業ビジョン

その先と共に創造するベストパートナーをめざします

日立ハイテクグループとして

Hitachi High-Tech SPIRIT

CHALLENGE

SPEED

OPEN

TEAMWORK

この4つのキーワードは、日立ハイテクグループの一員のあらゆる行動の拠り所とすべき「精神(SPIRIT)」であり、私たち自身の「コミットメント(約束)」です。

会社概要

沿革

商 号 株式会社日立ハイテクフィールディング

設 立 1965年 4月1日

資 本 金 10億円

株 主 株式会社日立ハイテク

従業員数 921名(2021年4月1日現在)

事業所数 国内 42カ所(2021年4月1日現在)

営業内容 1. 計測器、理化学機器、医療用機械器具、半導体装置等の
(1)保守サービス業務
(2)部品販売業務

2. 計測器据付等の工事請負業務

そ の 他 ISO9001:2015取得

ISO14001:2015取得

Webサイト <https://www.hitachi-hightech.com/hfd/>

1965年 日製産業株式会社(現 株式会社日立ハイテク)から
資本金1,000万円をもって、日立計測器全般のサービス業務を行
う日立計測器サービス株式会社として、分離独立

計装工事業務を開始

製品の据付、試運転、定期検査業務を開始

1970年 本店所在地を東京都渋谷区に移転

1971年 医用自動分析装置のサービス業務を開始

1972年 科学機器部品の輸出を開始

1974年 科学機器部品の販売を開始

1979年 半導体製造装置のサービス業務を開始

1984年 輸入計測器のサービス業務を開始

1985年 情報機器システムのサービス業務を開始

1991年 Korea HISCO Ltd.を設立

2000年 本店所在地を東京都新宿区に移転

亞太日立計測器服務股份有限公司を設立

2001年 HISCO Europe GmbHを設立

エッティング装置関連業務の移管を受ける

2002年 日速科計測器(上海)有限公司を設立

2004年 半導体異物・外観検査装置サービス業務の移管を受ける

2005年 情報・映像関連商品の販売およびアフターサービス業務を
株式会社日立ハイテクソリューションズへ移管

2006年 海外現地法人4社(Korea HISCO Ltd.、
亞太日立計測器服務股份有限公司、
HISCO Europe GmbH、日速科計測器(上海)有限公司)を、
株式会社日立ハイテクノロジーズ(現 株式会社日立ハイテク)
海外現地法人へ統合

商号を株式会社日立ハイテクフィールディングに変更

2010年 電話応対窓口を本社「お客様サポートセンター」に一元化

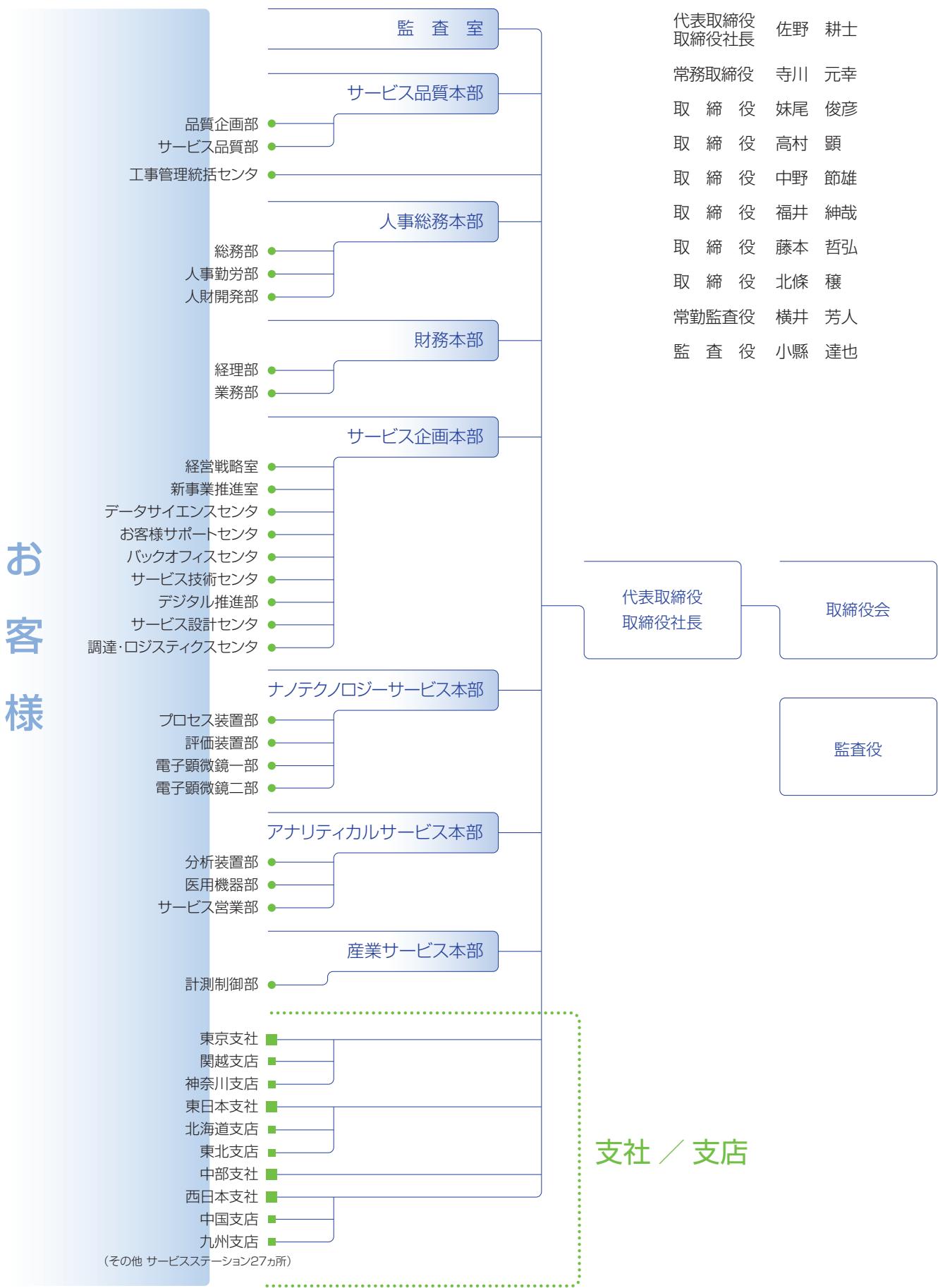
2015年 創立50周年を迎える

2020年 本店所在地を東京都港区に移転

2021年 FIB-SEM複合装置、プローブ顕微鏡サービス業務の移管を受ける

組織図

(2021年4月1日現在)



トップメッセージ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第57期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の事業の概要についてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、2020年4月新型コロナウイルスの感染拡大による緊急事態宣言発出に伴い、商業活動の急収縮や生産減少により経済は急落。景気は2020年5月に底打ちも回復は緩慢であり、企業は収益悪化や低稼働率、先行き不透明感などから、新規設備投資には慎重となりました。さらに、2021年1月に新型コロナウイルスの感染再拡大により再び緊急事態宣言が発出され景気が悪化するも、海外経済の戻りを受け輸出が増加し、経済は回復に向かいました。

このような経済環境において、当社は新型コロナウイルス感染防止とニューノーマルに対応するため、サービスエンジニアの直行直帰を基本としたサービス活動をはじめ、在宅勤務環境の整備など働き方改革に取り組みました。さらに、さまざまな活動制限がかかる中、コンタクトレスサービスの推進およびWebコンテンツの拡充に取り組んでまいりました。

結果、売上高57,320百万円(前期比5.2%増)、経常利益4,015百万円(前期比1.1%増)、当期純利益2,695百万円(前期比2.7%減)となりました。

国内外の諸情勢を鑑みると、新型コロナウイルス感染拡大により、装置の遠隔監視サービスや遠隔サポートのニーズがさらに高まり、競合他社でもニューノーマルへの対応が開始されております。

そのような環境下、当社は以下の方針のもと、お客様との価値協創によるCS経営の実現をめざしてまいります。

第一には、「サービス事業を支える基盤強化」です。私たちが社会から信頼される企業であり続けるために、常に「基本と正道」に則った法令および企業倫理の遵守に努めます。また、従業員の多様な働き方を支援する社内制度を充実させ、併せて教育強化による自律型プロフ

エッショナル人財の育成に取り組みます。さらに、日常業務から「Hitachi High-Tech SPIRIT」の発揮による課題解決の推進を図ります。

第二には、「既納装置のさらなる安定稼動推進」です。確実な予防保全提案により装置安定稼動の実現に注力するとともに、予知・兆診断やリモートサポートを開発し、お客様の業務効率向上のサポートに取り組みます。また、長期稼動装置を対象に、蓄積された稼動データから設計寿命を超えた部品および整備箇所を特定してお客様へ告知することにより、PS事故^{*}の撲滅を図ります。

第三には、「お客様の期待に応えるサービスの強化」です。IoTなどの最先端技術を活用した積極的な情報収集、および「お客様の声」の分析とエンジニアのコミュニケーション力の強化により潜在ニーズの発掘に努め、新しいソリューションサービスを提案するなど、お客様との価値協創をめざします。また、顧客要求納期に対応した部品の安定供給に継続的に取り組むとともに、各作業工程における見える化・適正化に努め、より一層高品質なサービスの提供をめざします。

第四には、「日立ハイテクグループのリーディングエッジとしての機能強化」です。コンカレントエンジニアリングへの参画などにより、日立グループおよび日立ハイテクグループと連携し、製品強化に取り組みます。また、海外で活躍できるプロフェッショナル人財およびマルチエンジニアの育成を推進し、顧客提供価値の向上に努めます。

今後とも皆様のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*PS事故…人身事故、発煙、発火、漏水などの製品安全に関わる事故

2021年6月

代表取締役
取締役社長

佐野耕士

業績ハイライト

科 目	年 度 別	2018年度 第55期	2019年度 第56期	2020年度 第57期(当期)
売 上 高 (百万円)		52,700	54,494	57,320
当 期 純 利 益 (百万円)		3,189	2,769	2,695
1株当たり当期純利益 (円)		1,594.29	1,384.66	1,347.66
総 資 産 (百万円)		32,891	38,268	36,243
純 資 産 (百万円)		15,287	16,783	18,109

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

主なサービス対象製品 (2021年4月1日現在)

■ ナノテクノロジーサービス

[半導体製造・評価装置]

エッチャリング装置、測長装置、ウェーハ表面検査装置など

[電子顕微鏡／プローブ顕微鏡]

透過電子顕微鏡(TEM)、走査透過電子顕微鏡(STEM)、走査電子顕微鏡(SEM)、集束イオンビーム加工観察装置(FIB/FIB-SEM)、X線分析装置、ウルトラミクロトーム、イオンミリング装置、フォトマスクリペア(MR)、走査型プローブ顕微鏡(SPM／AFM)、走査型白色干渉顕微鏡(CSI)など

[関連機器]

ALLIED 社製 精密研磨装置、Leica 社製 電子顕微鏡用試料作製装置、
ニューメタルスエンドケミカルスコーポレーション社製 ダイヤモンドワイヤー切断機など

■ アナリティカルサービス

[分析装置]

分光光度計、分光蛍光光度計、原子吸光光度計、高速液体クロマトグラフ、高速アミノ酸分析計、クロマトデータ処理装置、タンパク質解析用液体クロマトグラフ質量分析計、ガスバリア試験装置などの輸入機器など

[医用機器]

生化学自動分析装置、検体検査自動化システム、遺伝子関連検査システム、高純水製造システムなど

■ 産業サービス

[計測制御システム]

各種プロセス用工業計器および各種プラント用計測・制御・生産管理システム、各種水質分析計、テレメータ装置、ダイオキシン前躯体モニタ、PCBモニタなど

2020年度の営業概況

ナノテクノロジーサービスに関する部門

プロセス装置サービス部門は、車載デバイス、パワーデバイス顧客の設備投資に伴う改造、リユースおよび2020年度から開始した国内向け200mmエッチャーライン装置販売に加え、メモリ顧客向けのペデスタルなどが堅調に推移しました。

評価装置サービス部門は、ソリューションにおいて、材料メーカー向けの改造やメモリ顧客向けの環境対策などの販売が減少しましたが、海外向け部品販売が堅調に推移しました。

電子顕微鏡サービス部門は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客施設への立ち入り制限および顧客設備投資計画の延期により、据付作業やそれに伴う環境対策などのソリューション販売が減少しました。



2020年度の営業概況

アナリティカルサービスに関する部門

分析装置部門は、第1・第2四半期においては新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客施設への立ち入り制限となり、保守費削減となりました。第3・第4四半期においては、ダイレクトメールによるコンタクトレスな積極提案により販売は拡大しました。

医用機器部門は、国内医療機関の収益悪化により据付、ソリューション販売は低迷ましたが、医療法改正による国内の機器点検へのニーズの高まりに伴い予防保全が拡大し、また、海外向け免疫セルのVMIの開始に伴い部品販売は堅調に推移しました。



2020年度の営業概況 産業サービスに関する部門

産業サービス部門は、総合計装システムEX-N01の安定稼動維持を目的とした提案活動により、予防保全台数が前期末2,082台から当期末2,237台(予防保全台数率90%)に増加しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、顧客予算凍結や工期延長による次年度への延期が発生しましたが、新規保守契約の取り込み、連続取引顧客への複数年提案による計画的な部品交換、他社製品を含む一括保守の推進および大口ソリューション案件の受注が堅調に推移しました。



サービスネットワーク

(2021年4月1日現在)

[本社] 〒105-6410 東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズ ビジネスセンター

■サービス拠点

[北海道／東北地区]

北海道支店(北海道札幌市)	秋田サービスステーション(秋田県秋田市)
帯広サービスステーション(北海道帯広市)	福島サービスステーション(福島県郡山市)
東北支店(宮城県仙台市)	酒田サービスステーション(山形県酒田市)
盛岡サービスステーション(岩手県盛岡市)	

[関東／甲信越地区]

東京支社(東京都新宿区)	関越支店(埼玉県さいたま市)
神奈川支店(神奈川県横浜市)	新潟サービスステーション(新潟県新潟市)
千葉サービスステーション(千葉県千葉市)	高崎サービスステーション(群馬県高崎市)
東日本支社(茨城県ひたちなか市)	松本サービスステーション(長野県松本市)
つくばサービスステーション(茨城県つくば市)	
鹿島サービスステーション(茨城県神栖市)	

[中部／北陸地区]

中部支社(愛知県名古屋市)	静岡サービスステーション(静岡県静岡市)
金沢サービスステーション(石川県金沢市)	四日市サービスステーション(三重県四日市)

[関西／四国地区]

西日本支社(大阪府大阪市)	姫路サービスステーション(兵庫県姫路市)
京都サービスステーション(京都府京都市)	高松サービスステーション(香川県高松市)
兵庫サービスステーション(兵庫県神戸市)	松山サービスステーション(愛媛県松山市)

[中国地区]

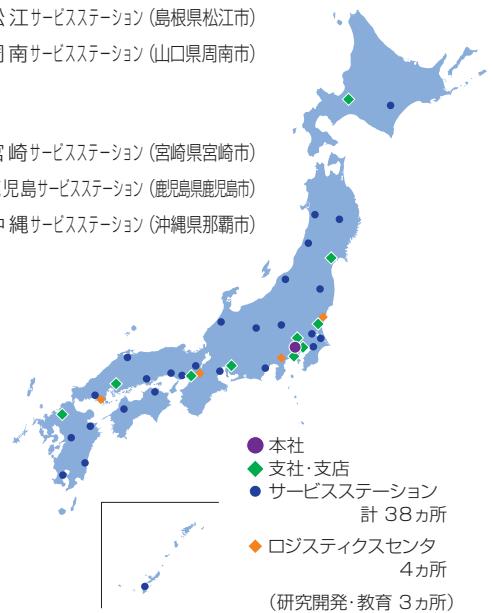
中國支店(広島県広島市)	松江サービスステーション(島根県松江市)
岡山サービスステーション(岡山県倉敷市)	周南サービスステーション(山口県周南市)

[九州・沖縄地区]

九州支店(福岡県福岡市)	宮崎サービスステーション(宮崎県宮崎市)
熊本サービスステーション(熊本県熊本市)	鹿児島サービスステーション(鹿児島県鹿児島市)
大分サービスステーション(大分県大分市)	沖縄サービスステーション(沖縄県那覇市)

■ロジスティクスセンタ

ロジスティクスセンタ(那珂川)(茨城県ひたちなか市)
ロジスティクスセンタ(小山)(静岡県駿東郡)
ロジスティクスセンタ(関西)(大阪府茨木市)
ロジスティクスセンタ(笠戸)(山口県下松市)



サポート体制

お客様のお困り事やご要望に、迅速かつ的確にお応えできるよう、ご契約内容に応じて国内のお客様からのお問い合わせを24時間、いつでも確実にお受けできる体制を確立しています。

お客様サポートセンター

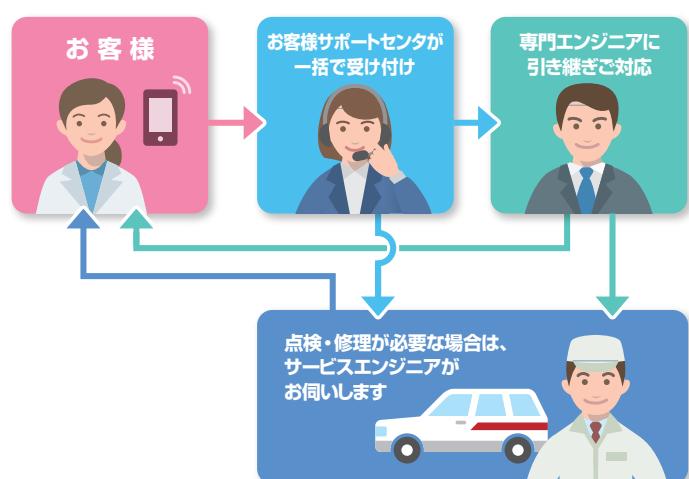
受付スタッフおよび在席する専門のサービスエンジニアが、お客様の装置情報や過去の対応履歴などを網羅したお客様のデータベースを参照しながら、きめ細かく、適切に対応します。

「装置の調子が気になる」、「メンテナンスで分からない事がある」、「取り扱いについて聞きたい」、「消耗品を購入したい」など幅広いお問い合わせに対応いたします。

万一の災害のための備え

地震などの災害時の情報提供や緊急対応も当センタが中核*となるなどして、幅広いサポート機能をご提供しています。

*震度5弱以上の地震発生で日本気象協会から緊急連絡が入電。すぐさま社内の関係者へメールが自動配信され、お客様の被災状況の調査を開始します。そして、関連部署と情報共有し、早期復旧を図ります。



お客様サポートセンター (24時間受付)

半導体製造・評価装置／電子顕微鏡／プローブ顕微鏡／分析装置／計測制御システムに関するお問い合わせ

0120-203-813

平日9:00～17:30 受け付け後、専門エンジニアがお問い合わせに回答いたします。

夜間・休日

夜間・休日窓口で、24時間受け付けいたします。*

医用機器に関するお問い合わせ

0120-203-812

*夜間・休日の電話サポートおよびエンジニア派遣は別途ご契約が必要です。(ご契約がない場合は、翌営業日のご連絡)

*安全に関わる事故については、ご契約に関わらずエンジニアより折り返しご連絡いたします。

部品・消耗品に関するお問い合わせ

0120-224-421